

平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 14 日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社
 コード番号 9076
 代表者 代表取締役社長 田口 義隆
 問合せ先責任者 取締役経理部・財務 IR 部担当 丸田 秀実
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 26 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

上場取引所 東証一部・名証一部
 URL <http://www.seino.co.jp>

TEL (0584)82 - 5023
 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	451,977	0.6	9,924	8.1	16,399	3.6	6,018	31.6
19 年 3 月期	449,485	5.1	10,795	7.1	17,006	21.1	8,797	-

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20 年 3 月期	30	27			2.1	3.5	2.2
19 年 3 月期	44	71			3.1	3.7	2.4

(参考)持分法投資損益 20 年 3 月期 16 百万円 19 年 3 月期 368 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	457,871	293,985	62.9	1,445 62
19 年 3 月期	468,006	292,847	61.2	1,451 37

(参考)自己資本 20 年 3 月期 287,833 百万円 19 年 3 月期 286,350 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	19,572	13,694	2,754	45,884
19 年 3 月期	17,519	16,753	14,678	42,753

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	-	11 00	11 00	2,195	24.6	0.8
20 年 3 月期	-	11 00	11 00	2,194	36.3	0.8
21 年 3 月期 (予想)	-	11 00	11 00		25.7	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四半期連結累計期間	222,500	2.0	3,800	5.5	7,000	3.0	3,500	62.4	17 60	
通期	460,000	1.8	10,000	0.8	16,500	0.6	8,500	41.2	42 76	

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び21ページから22ページ「セグメント情報」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 207,679,783株 19年3月期 207,679,783株
 期末自己株式数 20年3月期 8,572,508株 19年3月期 10,382,693株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	2,226	8.1	1,661	3.7	2,174	5.8	1,902	18.3
19年3月期	2,059	98.4	1,603	44.2	2,054	18.7	1,607	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	9	53		
19年3月期	8	8		

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	274,807		234,177		85.2		1,173	75
19年3月期	272,398		237,796		87.3		1,191	60

(参考)自己資本 20年3月期 234,177百万円 19年3月期 237,796百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については5ページを参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、高騰する原油・原材料価格やサブプライムローン問題などの不安定要因を抱え、先行きの懸念はありましたものの、堅調な設備投資や輸出の増加が下支えとなって企業業績は底堅さを維持し緩やかな拡大基調が継続いたしました。

一方、当社グループの主要な事業にあたる輸送業界におきましては、高止まりした燃油費を運賃に転嫁するのは容易ではなく、緩慢な輸送需要に併せて同業者間の競争も一層激しさを増し、一方では、人手不足も深刻化するなど厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、商業小口路線混載事業、ロジスティクス事業および自動車販売事業を三本柱とした、中期経営計画「G5 (Group 5) プラン」(平成 17 年 4 月～平成 20 年 3 月)を事業の中心として営業を展開してまいりました。

また、経営資源の共有や重複する間接業務の集約、グループを超えた運行システムと営業エリアの見直し等を行ない、組織のスリム化と経営の効率化を図りました。

まず、輸送事業においては、三本柱の内、第一の柱「商業小口路線混載事業」、第二の柱「ロジスティクス事業」を核として、商業小口貨物(B to B)においては、適正運賃収受の推進、新規荷主の獲得・既存荷主のシェアアップや、時間提供商品の拡販、ロジスティクス事業においては、3PL事業への強力な推進や、SCM支援を目的とした提案型営業など積極的な営業を展開いたしました。

特に時間提供商品は「スーパー9・10」「カンガルー超特急便」「JITBOXチャーター便」に加え、「New ビジネス便」を販売し、充実・強化に一層力を注ぎました。

そして、環境問題や個人情報保護法などの課題を捉えて、業界初のGPS(位置測位システム)を装着した機密書類回収ボックス便を開発し、発売いたしました。

また、当社グループ最大規模となる市川物流センター(市川市)をオープンさせ、西濃シェンカー社と営業・業務などでコラボレーションすることにより、外資系企業向けのロジスティクス事業への取り組みを拡大いたしました。

さらに、海外戦略につきましては、アジアを中心とした国際物流の伸びは著しく、国内営業ネットワークから発生する輸出入貨物の拡販を推進するために、海外事業部を新設し、国際物流事業の強化を図りました。

その他、長野支店(須坂市)の新設移転、武豊支店と東海支店の統合代替施設として知多支店(愛知県阿久比町)を新設するなどサービス網の充実を図ると共に、東京都心部オフィス街などでの地域に密着した集配サービスの提供を目的に、サテライト店「カンガルービジネスセンター」を新設し、早い配達や集荷など、これまで以上にお客様に密着したサービスの提供を開始いたしました。

このように、「利益重視」のセールス展開による収入確保に取り組むと共に、配達・情報・業務精度の向上によりCSの向上を図り、加えて、路線運行、作業プロセス、間接業務において、「効率追求」による費用削減に取り組んでまいりました。また、燃油消費の圧縮とNO_x・CO₂の減量など地球環境の保全にも寄与することを目指した

「エコドライブ運動」を引き続き強力に推進いたしました。

一方、自動車販売事業においては、三本柱の内、第三の柱として、引き続きお客様に目を向けた機動性ある販売力、外販競争力の強化に取り組むと共に、コスト削減、サービスアップを図りました。トラック販売では、利便性の高い「24時間稼働の整備工場」の稼働率アップを図り、また、ニーズの高い中古車オークションも継続的に開催いたしました。乗用車販売では、販売グループを挙げて、一台あたりの販売コストの削減に取り組むと共に、お客様には「フルモデルチェンジしたミニバンや2BOXの新型車」の提案を積極的に行うなど、効率化を進めると共にCSの向上に努めました。そして、自動車用品販売では、2店舗目の営業を開始し、事業を拡大いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,519億77百万円(前連結会計年度比0.6%増)、営業利益は99億24百万円(前連結会計年度比8.1%減)、経常利益は163億99百万円(前連結会計年度比3.6%減)となりました。また、当期純利益につきましては、60億18百万円(前連結会計年度比31.6%減)となりました。

事業の種類別セグメントの状況

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。各セグメント別の状況は以下のとおりです。

〔輸送事業〕

輸送事業におきましては、貨物取扱量が前年並みの数量を確保して、売上高は3,318億62百万円(前連結会計年度比1.3%増)となりました。これに対し、費用面におきましては、効率化によるコスト削減などに取り組みましたが、原油価格の高騰等の影響があり、営業利益は44億57百万円(前連結会計年度比19.8%減)となりました。

〔自動車販売事業〕

自動車販売事業におきましては、トラック販売は、環境規制に伴う代替需要が一巡し、さらに、燃料の高騰の影響もあってユーザーの買い替え需要は減退し、ハイブリット車をラインナップする小型車は好調に推移したものの、全体の販売台数は減少いたしました。乗用車販売につきましては、少子化、車離れ傾向及びガソリン価格の高騰などにより、総需要が大幅に減少する厳しい市場環境の中、フルモデルチェンジしたミニバンの販売台数は好調に推移したものの、その他の車種の販売減少により、新車販売台数は前年を下回る結果となりました。その結果、売上高は855億36百万円(前連結会計年度比0.0%減)となりましたが、トラック販売の効率化の推進や乗用車販売の台当り利益の確保により、営業利益は38億71百万円(前連結会計年度比24.1%増)となりました。

〔不動産賃貸事業〕

不動産賃貸事業におきましては、グループ会社の拠点の一部が、狭隘化や都市の再開発などのために、他の場所に移転した後、その跡地を外部へ賃貸しているものであり、これらの資産の有効活用によって、売上高は11億46百万円(前連結会計年度比6.2%増)となり、営業利益は9億70百万円(前連結会計年度比7.3%増)となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業におきましては、燃料販売・住宅販売に代表される物品販売事業や情報関連事業などで、売上高は334億32百万円(前連結会計年度比5.2%減)となり、営業利益は10億14百万円(前連結会計年度比21.2%減)となりました。

次期の見通し

わが国経済の今後の見通しは、原油を始めとする諸原材料の高騰やサブプライムローン問題を引きがねとする金融資本市場の混乱、米国経済の減速による円高や輸出減退、さらには、わが国の政局の混迷なども重なって景気下振れが懸念される様相を呈してきました。

事業の中心を占める輸送業界におきましては、公共投資の削減や個人消費の伸び悩みなどにより、総物流量の伸びは期待できず、高止まりする燃油費や安全・環境への対策投資、同業者間競争の激化も加わり、引き続き厳しい経営環境となることが予想されます。

輸送事業においては、こうした経営環境のもとではありますが、一方では現に営業用、自家用合わせて貨物自動車で運ばれている国内の貨物量は年間53億トンに達すると推定されております。当社グループといたしましては、こうした膨大な貨物を取り込むべく、新中期経営計画「CS向上3ヵ年計画」(平成20年4月～平成23年3月)を着実に実行し、適正運賃の収受、効率追求と費用予算管理等による「利益額改善」と、既存荷主の管理、新規荷主の開発、時間提供商品の拡販等による「収入確保」によって、引き続き経営効率の向上と利益体質の確立に努めてまいります。

自動車販売事業においては、ディーラー間の競争が一段と熾烈化しており、新車販売の伸び悩みが懸念されます。したがって、M&Aによる商圏の拡大、新事業・新サービスの展開により、収入の確保に努めてまいります。

通期の業績は、売上高4,600億円(前連結会計年度比1.8%増)、経常利益165億円(前連結会計年度比0.6%増)、当期純利益85億円(前連結会計年度比41.2%増)を予定しております。

(2)財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ31億30百万円増加し、458億84百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、棚卸資産が増加した一方で、売上債権の減少、法人税等の支払額が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ20億52百万円増加し、195億72百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、投資有価証券の取得による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ30億58百万円減少し、136億94百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ 119 億 24 百万円減少し、27 億 54 百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率(%)	62.4	61.2	62.9
時価ベースの自己資本比率(%)	53.9	46.9	28.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	81.1	103.5	142.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当財政状態に関する分析

利益分配に関しましては、長期的視野に立って株主資本の充実と利益率の向上を図りながら、安定的かつ業績に連動した配当を実施することを基本方針として利益分配を決定してまいります。また、内部留保資金につきましては、当社グループ共通の経営基盤の整備と強化を図り、輸送効率を高めるため、トラクターミナル・流通拠点・輸送車両の更新、増強、情報技術関連投資など、企業体質の充実強化および将来の事業展開に備えてまいります。

当期におきましては、この方針を念頭におき、1株当たり配当金 11 円を予定しております。また、次期の 1 株当たり配当金につきましても、当期と同額の 11 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のものがあります。当社グループでは、これらのリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合には的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

法規制について

当社グループの行う輸送事業において営む貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業は、それぞれ「貨物自動車運送事業法」及び「貨物利用運送事業法」の規制を受けております。この他、貨物運送による付帯業務として倉庫業、通関業、航空運送代理店業、保税手荷物保管業、損害保険代理店業等を行っておりますが、それぞれ関連する法令により規制されております。これらの法令の改正により、收受運賃、営業エリア、業務内容等に変更が生じ、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの行う自動車販売事業における自動車修理部門は、道路運送車両法に基づく車検制度をはじめ、フロン回収破壊法、自動車リサイクル法等の関連法令にしたがい事業活動を行っております。これら法令に定められた作業の受託による収益は、法律改正によりその作業範囲や頻度が変化し、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

車両事故及び荷物事故について

当社グループの行う輸送事業において、路線車両の運行や集配送におけるトラックの運転については、安全に十分配慮しておりますが、重大な不慮の事故が発生した場合、損害賠償等により、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境規制について

当社グループの行う輸送事業において、多数の車両を使用しております。近年環境問題への関心が高まる中、当社グループは低公害車の導入や省燃費オイルの利用、エコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めておりますが、当社グループの想定を上回る環境規制が実施された場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

コスト上昇について

当社グループの行う輸送事業において、多量の燃料を使用しております。安定的かつ適性価格で燃料の供給を受けておりますが、原油価格の動向によっては、燃料費が大幅に高騰して、輸送コストが上昇する可能性があります。その場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

トヨタ自動車(株)、日野自動車(株)への依存度について

当社グループの行う自動車販売事業において、トヨタカローラ岐阜(株)、ネットヨタ岐阜(株)、ネットヨタセントロ岐阜(株)は、新車(乗用車)の仕入れをほぼ全面的にトヨタ自動車(株)に依存しており、また、岐阜日野自動車(株)については、新車(トラック、バス)の仕入れをほぼ全面的に日野自動車(株)に依存しております。したがって、災害、事故等によりトヨタ自動車(株)または日野自動車(株)の生産が継続的に減少又は停止した場合には、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報関連事業特有のリスクについて

当社グループの行うその他の事業の中の情報関連事業の提供するサービスは、業務の性格上、顧客の秘匿性が高く、且つ重要性の高い情報に触れることがあります。当社グループの提供するサービスに誤作動、プログラム上の瑕疵等が存在した場合や、当社グループの通信ネットワークにコンピュータ・ウイルスの感染、コンピュータ・システムへの外部からの不正侵入等により顧客情報の漏洩やデータの消失等の事態が生じた場合、顧客及び当社グループの業務の運営に支障が生じるほか、それらの復旧や損害賠償等により、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客等の情報の管理について

当社グループは、物流業務受託、情報処理受託、物品販売等に際し顧客等の情報を取扱っております。コンプライアンスや個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理に努めてまいります。しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。したがって、これらの事象は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

信託型ライツ・プラン

当社は、信託型ライツ・プランを導入するため、平成17年5月17日開催の取締役会決議において、住友信託銀行(株)を割当先とする新株予約権の発行について、旧商法第280条ノ20の規定に基づき決議し、平成17年6月24日開催の定時株主総会において新株予約権の有利発行の承認決議を得ました。また、同社との間で、本新株予約権を用いた信託型ライツ・プラン導入のため、同社が取得した本新株予約権を信託財産として管理すること等を主たる目的とする金銭信託以外の金銭の信託契約を締結いたしました。

信託型ライツ・プランは、当社が予め信託銀行に対して本新株予約権を無償で発行し、将来当社に対し不適切な買収が行われたときの全株主を受益者として信託銀行が本新株予約権を管理して、もし当社に対し不適切な買収が行われる場合には、原則として、信託銀行から全株主に対し1株当たり1個の本新株予約権が交付され、当該買収者とその一定範囲の関係者等以外の全株主が1株当たり1円の行使価額を払込むことにより本新株予約権を行使して当社普通株式を取得することができるようにする仕組みです。

買収が不適切と認められた場合に本新株予約権が一般に行使可能となると、買収者等以外の全株主は本新株予約権を行使して極めて低い価額で当社普通株式を取得することができる一方で、買収者等は本新株予約権を行使することができない結果、自己の取得または保有する当社普通株式について議決権割合が低下するのみならず経済的に著しい希釈化を被ることとなります。かかる場合、当該買収が実現されなかったり、買収コストが多額に上る可能性があり、その結果、当社株主は、一般に、当該買収に応じて当社株式を売却する機会を失う可能性があります。

また、買収が不適切と認められた場合に本新株予約権が一般に行使可能となっても、買収者等以外の株主が新株予約権を行使しないときまたは行使できないときは、当該株主も自己の取得または保有する当社普通株式について議決権割合が低下するのみ

らず経済的に著しい希釈化を被るおそれがあります。外国に所在する株主は、適用ある外国の法令上、一定の手續の履行または条件の充足がある場合に限り、本新株予約権を行使することができます。外国に所在する株主がその結果本新株予約権を行使できないときは、原則として本新株予約権の譲渡が認められますが、本新株予約権の譲受人が見つかる保証はありません。

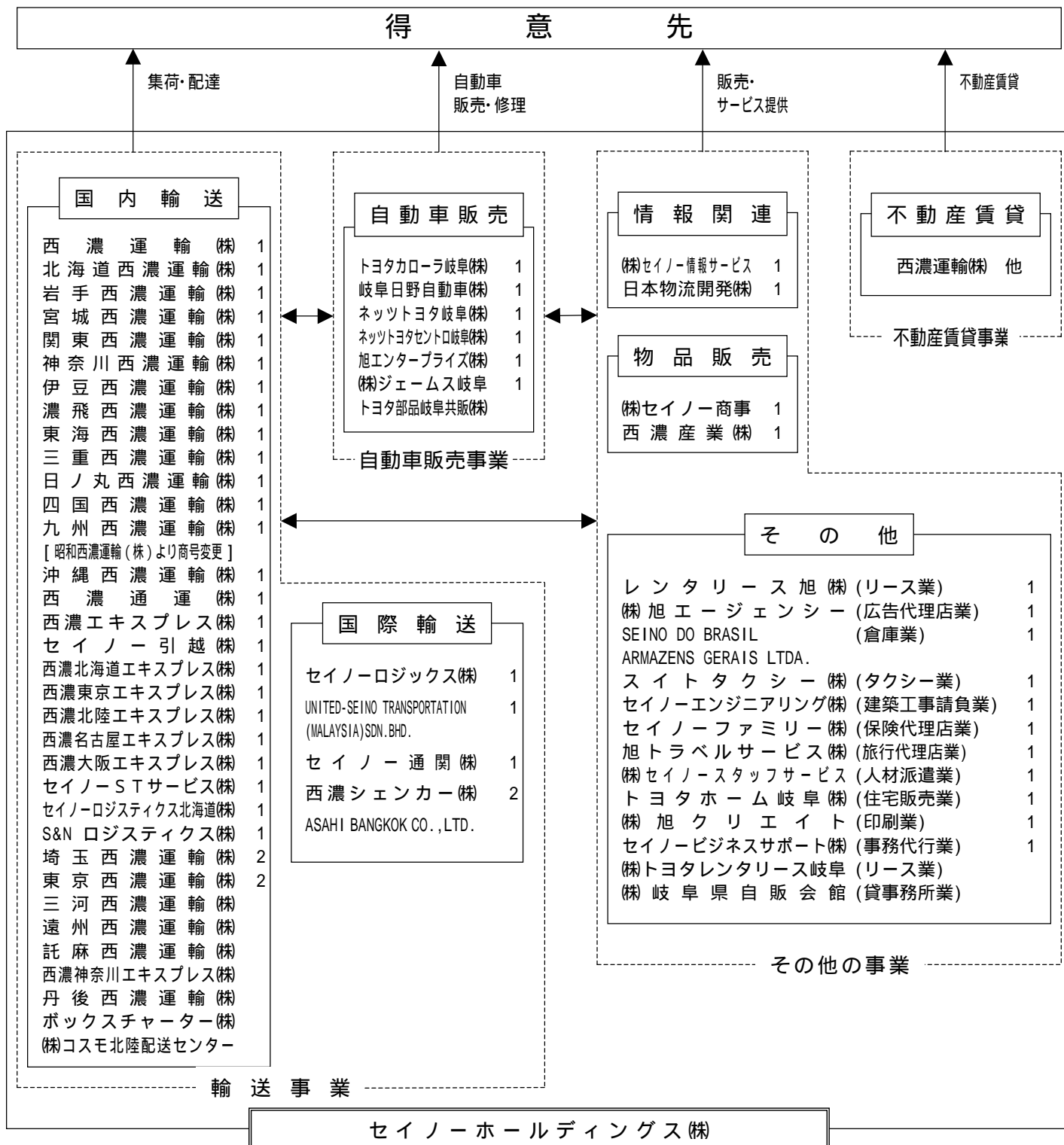
買収が不適切と認められた場合に本新株予約権が一般に行使可能となると、当社普通株式の市場価額は下落する可能性が高く、その場合、当社株主は、自己の保有する当社普通株式について含み益の減少または含み損が生じることとなります。

さらに、適用ある日本または外国の税制上、受益者たる当社株主が特定されもしくはこれらの当社株主に本新株予約権が交付される際、または当社株主が本新株予約権を行使する際に、当社株主に課税がなされると、税額、取得価格、市場価額等の要因により、当社株主は自己の取得または保有する当社普通株式に関し損失を被る可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、セイノーホールディングス株式会社(当社)と、連結子会社 49 社、関連会社 14 社により構成されており、主な事業内容は、輸送事業、自動車販売事業、不動産賃貸事業、その他の事業であります。

また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要は以下の通りであります。



(注) 1は連結子会社を示しております。(49社)

2は持分法適用関連会社を示しております。(3社)

上記以外の各社は関連会社であります。(11社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、路線トラック輸送のパイオニアとして、創業以来、「輸送立国」すなわち、お客様に喜んで頂ける最高のサービスを常に提供し、輸送を通じて日本の産業、経済の発展に貢献する物流企業を目指してまいりました。

今後も最高の物流品質を提供できるセイノーグループを形成し、国民生活の向上と共に「会社を発展させ、顧客、株主、取引先そして従業員の信頼と期待に応える」堅実経営を基本方針として、国内商業物流のトップ企業を目指します。併せまして「業界一のグループ効率経営」に取り組み、企業価値、株主価値の向上に取り組みでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、新中期経営計画「CS向上 3 年計画」の最終年度である平成 22 年度（平成 23 年 3 月期）に連結売上高 4,760 億円、連結営業利益 143 億円を目標に、更なる事業の発展を目指してまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、輸送事業においては、創業以来、事業の中心を商業貨物においてきましたが、今後は特に国内市場における商業小口貨物の輸送をグループ全体のコア事業と位置づけ、これに経営資源を集中してまいります。

そのため、グループ企業を機能別に再編し、国内ネットワークの一層の整備、充実を図ることによって、輸送品質と情報装備の均一化とレベルアップ、幹線路線運行のダイヤグラム化とスピードアップを行います。そして、間接部門から直接部門への機能的な転換と、間接部門の効率化を目指します。

また事業の性格の異なる国際フォワーディング、通関、引越、貸切輸送の各事業については、専業として独立、特化させるなど、他の物流関連有力企業との提携を図ることにより、当社の不足あるいは不十分な機能を補完する「物流プラットフォーム」を構築して顧客のあらゆるニーズに応えるワンストップ・サービス体制を確立し、収益の拡大に努めます。

具体的には、平成 17 年度から平成 19 年度にかけて、スピーディーかつ効率的な輸送ビジネスの事業基盤を当社グループ全体のプラットフォームとしてより強固なものとしつつ、商業小口路線混載事業、ロジスティクス事業および自動車販売事業を三本柱とした、中期経営計画「G5プラン」を進め、輸送事業においては、スピーディーかつ顧客満足度の高い輸送サービスの提供を可能にすることによって、物流事業の次なるスタンダードとなるべき先進的な事業モデルの確立を目指して、「G5プラン」を、中長期的事業戦略の第一歩と位置付けてまいりました。

また、自動車販売事業においては、乗用車販売におけるディーラー間の競争が一段と熾烈化しており、トラック販売においては環境規制が代替需要等に大きく作用するなど、依然厳しい事業環境にあります。このような環境下でありながらも、「G5プラン」の三本柱の重要な一角として、お客様に目を向けた機動力ある販売力を身につけ、外販競争力の強化を図ってまいりました。

これを踏まえて、本年度から当社グループは、真のサービス業者としての使命を果た

すため、また、「特積み業界の効率化のために」をテーマに、中期経営計画『CS 向上 3 ヵ年計画』を強力に推進し、CS (顧客満足度) 向上のために「量から質」への転換を図り、ひいては当社グループの企業価値向上に努めるとともに、CSR 重視の経営を進めてまいります。

この計画は、輸送事業におきましては「ロジスティクス事業の拡大」「幹線輸送のダイヤグラム化」「ネットワークの強化」および「オペレーション精度の向上」を柱として、その他の事業では「自動車販売事業の拡大」や「人材派遣事業の強化」、「資産の有効活用」、「シェアードサービスの導入」などを柱として、お客様の満足度を高め、喜んでいただけるサービスの提供を基本としたものであります。

以上のように、当社グループは、輸送事業を中心に自動車販売事業、不動産賃貸事業、その他の事業など多様化しており、このような状況におきまして、資本関係をより強固にすることで資本の最適化を図り、より強固な企業集団へと進化するため、事業再編などを検討してまいります。

すでに昭和西濃運輸株式会社(本社:福岡市)を九州西濃運輸株式会社(本社:福岡市)へと商号変更した上で、同社に、千石西濃運輸株式会社(本社:鹿児島市)より運送事業を譲り受け、これら二社の事業統合を行うことによってネットワークを一本化し、輸送効率を高めることで九州地区の強化を図ってまいります。

グループ企業がそれぞれの収益力を高めると同時に、グループ全体の経営効率を一層高めることで、利益体質の確立と株主重視経営の推進に努めます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 増 減 ()	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	伸長率
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	168,474	36.8	169,706	36.3	1,232	0.7
現金及び預金	39,837		48,514		8,677	
受取手形	11,549		13,540		1,991	
営業未収金及び売掛金	74,114		73,671		443	
有価証券	14,461		3,906		10,555	
たな卸資産	7,300		6,694		606	
繰延税金資産	4,435		4,559		124	
その他流動資産	17,392		19,572		2,180	
貸倒引当金	617		753		136	
固 定 資 産	289,396	63.2	298,299	63.7	8,903	3.0
有形固定資産	240,444	52.5	242,374	51.8	1,930	0.8
建物及び構築物	83,738		84,060		322	
機械装置及び車両運搬具	22,851		24,427		1,576	
土地	131,630		131,250		380	
建設仮勘定	29		553		524	
その他有形固定資産	2,192		2,082		110	
無形固定資産	4,920	1.1	4,840	1.0	80	1.6
その他無形固定資産	4,920		4,840		80	
投資その他の資産	44,031	9.6	51,084	10.9	7,053	13.8
投資有価証券	29,457		37,465		8,008	
長期貸付金	136		166		30	
繰延税金資産	10,445		10,379		66	
その他投資	4,714		3,551		1,163	
貸倒引当金	722		479		243	
資 産 合 計	457,871	100.0	468,006	100.0	10,135	2.2

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前 期 比 増 減 ()	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	伸長率
(負債の部)		%		%		%
流動負債	93,044	20.3	98,979	21.1	5,935	6.0
支払手形	6,455		8,744		2,289	
営業未払金及び買掛金	41,455		43,800		2,345	
短期借入金	3,114		4,723		1,609	
未払金	11,632		10,969		663	
未払費用	12,480		13,059		579	
未払法人税等	4,870		4,444		426	
未払消費税等	2,160		2,801		641	
役員賞与引当金	-		110		110	
その他流動負債	10,873		10,324		549	
固定負債	70,842	15.5	76,178	16.3	5,336	7.0
長期借入金	1,465		2,412		947	
繰延税金負債	7,636		9,562		1,926	
退職給付引当金	48,693		48,652		41	
役員退職慰労引当金	1,683		722		961	
負ののれん	11,180		14,642		3,462	
その他固定負債	182		186		4	
負債合計	163,886	35.8	175,158	37.4	11,272	6.4
(純資産の部)						
株主資本	282,854	61.8	277,540	59.3	5,314	1.9
資本金	42,481		42,481		-	
資本剰余金	74,266		73,582		684	
利益剰余金	174,670		171,034		3,636	
自己株式	8,564		9,557		993	
評価・換算差額等	4,979	1.1	8,809	1.9	3,830	43.5
その他有価証券評価差額金	5,554		9,483		3,929	
土地再評価差額金	304		317		13	
為替換算調整勘定	270		356		86	
少数株主持分	6,151	1.3	6,497	1.4	346	5.3
純資産合計	293,985	64.2	292,847	62.6	1,138	0.4
負債及び純資産合計	457,871	100.0	468,006	100.0	10,135	2.2

(2)連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		前 期 比 増 減 ()	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	伸長率
		%		%		%
売 上 高	451,977	100.0	449,485	100.0	2,492	0.6
売 上 原 価	410,579		408,395		2,184	
売 上 総 利 益	41,398	9.2	41,090	9.1	308	0.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	31,473		30,294		1,179	
営 業 利 益	9,924	2.2	10,795	2.4	871	8.1
営 業 外 収 益	6,646		6,814		168	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	830		825		5	
負 の の れ ん の 償 却 額	4,356		4,180		176	
そ の 他 収 益	1,459		1,808		349	
営 業 外 費 用	172		604		432	
支 払 利 息	136		164		28	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-		368		368	
そ の 他 費 用	35		71		36	
経 常 利 益	16,399	3.6	17,006	3.8	607	3.6
特 別 利 益	1,903		109		1,794	
固 定 資 産 売 却 益	863		87		776	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	895		0		895	
そ の 他 特 別 利 益	143		22		121	
特 別 損 失	4,920		2,536		2,384	
固 定 資 産 処 分 損	317		473		156	
減 損 損 失	3,115		1,727		1,388	
そ の 他 特 別 損 失	1,487		336		1,151	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	13,382	3.0	14,579	3.2	1,197	8.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,951		5,912		39	
法 人 税 等 調 整 額	741		295		1,036	
少 数 株 主 利 益	671		164		507	
当 期 純 利 益	6,018	1.3	8,797	2.0	2,779	31.6

(3)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	42,481	73,582	171,034	9,557	277,540	9,483	317	356	8,809	6,497	292,847
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			2,161		2,161						2,161
当期純利益			6,018		6,018						6,018
持分法適用関連会社 の増加に伴う利益 剰余金減少高			207		207						207
土地再評価差額金 取崩による利益剰余 金減少高			13		13						13
自己株式の取得				50	50						50
自己株式の処分		684		1,043	1,727						1,727
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						3,928	13	85	3,830	345	4,175
連結会計年度中の変動額合計	-	684	3,636	992	5,313	3,928	13	85	3,830	345	1,137
平成20年3月31日残高	42,481	74,266	174,670	8,564	282,854	5,554	304	270	4,979	6,151	293,985

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	42,481	73,353	164,489	10,571	269,752	9,860	295	402	9,163	5,527	284,443
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			2,150		2,150						2,150
役員賞与			102		102						102
当期純利益			8,797		8,797						8,797
自己株式の取得				90	90						90
自己株式の処分		229		1,104	1,333						1,333
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						376	22	46	353	969	616
連結会計年度中の変動額合計	-	229	6,544	1,014	7,787	376	22	46	353	969	8,404
平成19年3月31日残高	42,481	73,582	171,034	9,557	277,540	9,483	317	356	8,809	6,497	292,847

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,382	14,579
減価償却費	17,015	16,252
減損損失	3,115	1,727
負ののれんの償却額	4,356	4,180
貸倒引当金の増減額	99	119
退職給付引当金の増減額	41	1,442
役員退職慰労引当金の増減額	961	-
受取利息及び受取配当金	830	825
支払利息	136	164
投資有価証券売却損益	895	-
持分法による投資損益	16	368
有形・無形固定資産除売却損益	546	385
売上債権の増減額	1,565	3,432
たな卸資産の増減額	1,372	1,976
仕入債務の増減額	4,675	6,193
仕入債務に係る信託受益権の増減額	50	11,714
その他	1,290	454
小計	24,863	23,271
利息及び配当金の受取額	851	824
利息の支払額	137	169
法人税等の支払額	6,005	6,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,572	17,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,599	13,209
定期預金の払戻による収入	12,198	12,739
有価証券の償還等による収入	3,900	2,347
事業譲受にかかる前払支出	1,000	-
有形・無形固定資産の取得による支出	18,066	16,310
有形・無形固定資産の売却による収入	2,052	608
投資有価証券の取得による支出	31	3,664
投資有価証券の売却等による収入	969	107
連結子会社株式の追加取得による支出	131	32
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による現金及び現金同等物の純減少額	-	44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による現金及び現金同等物の純増加額	25	410
貸付けによる支出	480	26
貸付金の回収による収入	512	239
その他の投資の増減額	95	236
その他	140	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,694	16,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れの増減額	1,237	3,755
長期借入れによる収入	-	0
長期借入金の返済による支出	1,472	8,688
少数株主による株式払込収入	-	8
自己株式の取得による支出	50	86
自己株式の処分による収入	2,209	-
配当金の支払額	2,161	2,150
少数株主への配当金の支払額	41	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,754	14,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	8
現金及び現金同等物の増減額	3,130	13,903
現金及び現金同等物の期首残高	42,753	55,226
新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首残高	-	1,430
現金及び現金同等物の期末残高	45,884	42,753

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結範囲に関する事項

連結子会社 西濃運輸(株)、関東西濃運輸(株)、濃飛西濃運輸(株)、東海西濃運輸(株)、三重西濃運輸(株)、四国西濃運輸(株)、北海道西濃運輸(株)、西濃通運(株)、西濃エクスプレス(株)、岐阜日野自動車(株)、トヨタカローラ岐阜(株)、(株)セイノー商事、(株)セイノー情報サービス、レンタリース旭(株)他合計 49 社

(新規) 伊豆西濃運輸(株)

(除外) SEINO MERCHANTS SINGAPORE PTE LTD、SEINO TRANSPORTATION(THAILAND)CO.,LTD.

なお、伊豆西濃運輸(株)は、当社が株式を追加取得したことに伴い、株式保有比率が高まったため当連結会計年度から連結子会社に含めております。また、SEINO MERCHANTS SINGAPORE PTE LTD 及び SEINO TRANSPORTATION(THAILAND)CO.,LTD. は、清算終了に伴い、連結の範囲から除外いたしました。

非連結子会社 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 埼玉西濃運輸(株)、東京西濃運輸(株)、西濃シェンカー(株)の合計 3 社

(新規) 西濃シェンカー(株)

なお、西濃シェンカー(株)は重要性が増したため、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

持分法を適用していない関連会社 11 社の持分に見合う当期純利益、利益剰余金等は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち在外連結子会社 2 社の決算日は 12 月 31 日であります。

なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整をすることとしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	満期保有目的債券	償却原価法(定額法)
	その他有価証券	
	時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	移動平均法に基づく原価法
たな卸資産	車両、仕掛品	主として個別原価法
	貯蔵品、部品	主として移動平均法に基づく原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

建物 連結子会社.....既存の建物は定率法とし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法(一部の連結子会社は定額法)

車両運搬具 提出会社.....定額法
連結子会社.....定率法(一部の連結子会社は定額法)

その他の有形固定資産 定率法

なお、一部の連結子会社は、少額減価償却資産については 3 年間で均等償却しております。

無形固定資産 定額法

セイノーホールディングス(株) (9076) 平成 20 年 3 月期決算短信
ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用
可能期間(5年)による定額法によっております。

長期前払費用 均等償却しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主に10年)により、費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主に10年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

提出会社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

有形固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は431百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載しております。

役員退職慰労引当金に関する計上基準

当社及び一部の連結子会社について、役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上する方法に変更しております。この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第 42 号 平成 19 年 4 月 13 日)の改正などを契機として、内規の整備を行い、合理的な算定が可能となったことによるものであります。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は 161 百万円増加し、営業利益及び経常利益は同額減少し、税金等調整前当期純利益は、1,234 百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載しております。

追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 692 百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載しております。

連結財務諸表に関する注記

連結貸借対照表に関する注記

	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	211,610 百万円	204,253 百万円
2. 担保に供している資産及びその対応債務		
建物、土地	12,418 百万円	12,925 百万円
その他	11 百万円	11 百万円
合計	12,429 百万円	12,936 百万円
短期借入金	692 百万円	993 百万円
長期借入金	1,275 百万円	2,134 百万円
合計	1,968 百万円	3,128 百万円
3. 裏書譲渡手形	1,671 百万円	1,886 百万円
4. 保証債務	790 百万円	1,172 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	当連結会計年度						連結
	輸送事業	自動車販売事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	消去又は全社	
	平成 19 年 4 月 1 日から 〔平成 20 年 3 月 31 日まで〕						
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	331,862	85,536	1,146	33,432	451,977	-	451,977
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,668	8,473	-	39,643	49,785	(49,785)	-
計	333,530	94,009	1,146	73,076	501,763	(49,785)	451,977
営業費用	329,073	90,138	175	72,062	491,448	(49,395)	442,052
営業利益	4,457	3,871	970	1,014	10,314	(389)	9,924
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	338,842	85,363	9,622	29,830	463,659	(5,788)	457,871
減価償却費	15,269	1,689	45	267	17,272	(256)	17,015
減損損失	2,713	385	-	16	3,115	-	3,115
資本的支出	17,922	1,914	0	277	20,115	(460)	19,654

(単位 百万円)

	前連結会計年度						連結
	輸送事業	自動車販売事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	消去又は全社	
	平成 18 年 4 月 1 日から 〔平成 19 年 3 月 31 日まで〕						
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	327,574	85,548	1,079	35,283	449,485	-	449,485
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,704	10,179	-	36,578	48,463	(48,463)	-
計	329,278	95,728	1,079	71,862	497,948	(48,463)	449,485
営業費用	323,723	92,607	174	70,574	487,080	(48,390)	438,689
営業利益	5,555	3,120	904	1,287	10,868	(72)	10,795
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	338,669	86,113	9,259	27,385	461,427	6,578	468,006
減価償却費	14,555	1,600	49	303	16,509	(256)	16,252
減損損失	1,619	96	-	10	1,727	-	1,727
資本的支出	14,434	1,675	-	171	16,280	(254)	16,026

(注) 1. 事業区分の方法：輸送事業、自動車販売事業、不動産賃貸事業、その他の事業の 4 区分としております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品等
輸送事業	カンガルー特急便、カンガルー宅配便、カンガルー引越便、カンガルー航空便、カンガルーミニ便、カンガルースーパー 9・10、カンガルー貸切便、カンガルーチルド便、カンガルー超特急便、カンガルービジネス便、JITBOX チャーター便等の輸送
自動車販売事業	車両・部品等の販売及び修理
不動産賃貸事業	土地・建物等の不動産の賃貸
その他の事業	ソフトウェアの開発、OA 機器等の販売、物流 IT サービスの提供、燃料等の販売、産業工作機械・車両・電子機器等のリース、広告代理店業、人材派遣業、旅行代理店業、建築工事請負業、タクシー業等

3.有形固定資産の減価償却の方法については、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の輸送事業の営業利益は352百万円、自動車販売事業の営業利益は67百万円、不動産賃貸事業の営業利益は0百万円、その他の事業の営業利益は11百万円それぞれ減少しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の輸送事業の営業利益は652百万円、自動車販売事業の営業利益は28百万円、不動産賃貸事業の営業利益は2百万円、その他の事業の営業利益は9百万円それぞれ減少しております。

役員退職慰労引当金については、当社及び一部の連結子会社において、従来支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の輸送事業の営業利益は94百万円、自動車販売事業の営業利益は6百万円、その他の事業の営業利益は40百万円、全社の営業利益は20百万円それぞれ減少しております。

4.当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は562百万円及び456百万円であり、提出会社の営業費用であります。

5.当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は42,903百万円及び47,526百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金及び長期投資資金(現金及び預金、有価証券及び投資有価証券)等であります。

2.所在地別セグメント情報 全セグメントの売上高及び資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.海外売上高 海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位 百万円)

区 分	当連結会計年度(平成20年3月31日)			前連結会計年度(平成19年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	99	101	1	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	100	99	0	499	499	0
合 計	199	201	1	499	499	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

区 分	当連結会計年度(平成20年3月31日)			前連結会計年度(平成19年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	7,071	17,930	10,859	8,389	25,309	16,920
債券	2,845	2,872	26	3,462	3,503	40
その他	99	142	43	99	196	97
小 計	10,016	20,945	10,929	11,951	29,009	17,058
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	2,494	1,987	506	1,146	1,101	45
債券	2,426	2,393	33	3,413	3,333	79
その他	33	26	7	33	28	5
小 計	4,954	4,406	547	4,593	4,463	130
合 計	14,970	25,352	10,381	16,544	33,473	16,928

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売 却 額	969	2
売却益の合計額	895	0
売却損の合計額	0	-

5. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度(平成20年3月31日)	前連結会計年度(平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債	-	2,000
合 計	-	2,000
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,275	1,359
譲渡性預金	13,210	-
優先出資証券	500	500
合 計	14,985	1,859

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	1,300	317	-	-
社債	250	2,200	1,000	400
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	1,550	2,517	1,000	400

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	300	1,570	47	-
社債	3,600	2,350	800	700
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	3,900	3,920	847	700

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けているほか、一部の連結子会社では適格退職年金制度、企業年金基金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

退職給付債務	54,112 百万円
年金資産	1,898 百万円
未積立退職給付債務(+)	52,214 百万円
未認識過去勤務債務	1,799 百万円
未認識数理計算上の差異	1,720 百万円
退職給付引当金(+ +)	48,693 百万円

(注)当社及び一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

勤務費用	2,844 百万円
利息費用	1,083 百万円
期待運用収益	42 百万円
過去勤務債務の費用処理額	293 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	553 百万円
退職給付費用(+ + + +)	4,733 百万円

(注)簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	主に10年
数理計算上の差異の処理年数	主に10年

1株当たり情報

	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,445円62銭	1,451円37銭
1株当たり当期純利益	30円27銭	44円71銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,018	8,797
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,018	8,797
普通株式の期中平均株式数(千株)	198,755	196,737

重要な後発事象に関する注記

事業譲受

当社の子会社である九州西濃運輸株式会社は、当社の平成20年2月13日開催の取締役会に基づき、平成20年4月1日に岩崎産業株式会社の子会社である千石西濃運輸株式会社の事業の一部と、いわさきコーポレーション株式会社及び白露カンパニー株式会社の当該事業に係る事業用土地および建物を譲受けました。

1. 名称

千石西濃運輸株式会社
いわさきコーポレーション株式会社
白露カンパニー株式会社

2. 譲受けた事業の主な内容

貨物自動車運送事業の一部

3. 事業譲受けの理由

輸送事業において、九州地区の強化を図るため、九州西濃運輸株式会社が千石西濃運輸株式会社より貨物自動車運送事業の一部を譲受け、九州地区のネットワークを統合することによって、全国ネットワークにおける顧客への均一な輸送サービスの更なる向上、経営資源の有効活用および効率化をより一層高めることにより企業価値の向上を実現できるものと判断し譲受ける事と致しました。

4. 事業譲受け日

平成20年4月1日

5. 企業結合の法的形式

事業譲受

6. 譲受け価額
現金 約54億円
7. のれんの発生見込み金額
約20億円
8. のれんの発生原因
超過収益力を見込んでおります。
9. のれんの償却の方法及び償却期間
5年の定額法を予定しております。
10. 譲受け資産及び負債
土地 建物 車両運搬具 退職給付債務等

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 . 個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)		前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 増 減 ()	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	伸長率
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産	28,497	10.4	20,689	7.6	7,808	37.7
現金及び預金	12,019		11,702		317	
営業未収金	6		6		-	
有価証券	10,551		3,306		7,245	
未収法人税等	456		412		44	
未収消費税等	0		1,614		1,614	
短期貸付金	5,469		3,623		1,846	
その他流動資産	92		59		33	
貸倒引当金	98		35		63	
固定資産	246,309	89.6	251,708	92.4	5,399	2.1
有形固定資産	1	0.0	1	0.0	0	-
車両運搬具	0		0		0	
工具器具備品	0		0		-	
投資その他の資産	246,308	89.6	251,707	92.4	5,399	2.1
投資有価証券	19,744		25,704		5,960	
関係会社株式及び出資金	223,049		223,027		22	
出 資 金	1		1		-	
長期貸付金	6,477		5,692		785	
その他投資	89		152		63	
貸倒引当金	3,054		2,870		184	
資産合計	274,807	100.0	272,398	100.0	2,409	0.9

(単位 百万円)

科 目	当事業年度 (平成20年3月31日現在)		前事業年度 (平成19年3月31日現在)		前 期 比 増 減 ()	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	伸 長 率
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	36,238	13.2	29,003	10.6	7,235	24.9
短期借入金	36,155		28,926		7,229	
未 払 金	60		26		34	
未 払 費 用	19		17		2	
未払法人税等	0		29		29	
繰延税金負債	1		2		1	
その他流動負債	1		-		1	
固 定 負 債	4,391	1.6	5,598	2.1	1,207	21.6
長期借入金	1,000		-		1,000	
繰延税金負債	3,230		5,369		2,139	
退職給付引当金	5		3		2	
役員退職慰労引当金	45		-		45	
債務保証損失引当金	110		225		115	
負債合計	40,629	14.8	34,601	12.7	6,028	17.4
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本	229,133	83.4	229,476	84.2	343	0.1
資 本 金	42,481	15.5	42,481	15.6	-	-
資 本 剰 余 金	117,182	42.6	117,182	43.0	-	-
資 本 準 備 金	116,937		116,937		-	
その他資本剰余金	245		245		-	
自己株式処分差益	245		245		-	
利 益 剰 余 金	77,592	28.2	77,885	28.6	293	0.4
利 益 準 備 金	4,262		4,262		-	
その他利益剰余金	73,330		73,622		292	
退 職 積 立 金	585		585		-	
別 途 積 立 金	69,148		69,148		-	
繰越利益剰余金	3,596		3,889		293	
自 己 株 式	8,123	2.9	8,072	3.0	51	-
評価・換算差額等	5,044	1.8	8,320	3.1	3,276	39.4
その他有価証券評価差額金	5,044		8,320		3,276	
純 資 産 合 計	234,177	85.2	237,796	87.3	3,619	1.5
負債及び純資産合計	274,807	100.0	272,398	100.0	2,409	0.9

(2)損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		前 期 比 増 減 ()	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	伸長率
営業収益	2,226	100.0	2,059	100.0	167	8.1
営業収入	262		255		7	
関係会社受取配当金	1,964		1,804		160	
営業費用	564		456		108	
営業原価	24		30		6	
販売費及び一般管理費	540		426		114	
営業利益	1,661	74.6	1,603	77.8	58	3.7
営業外収益	619		493		126	
受取利息	259		210		49	
受取配当金	298		231		67	
その他収益	61		51		10	
営業外費用	107		41		66	
支払利息	106		41		65	
その他費用	0		0		0	
経常利益	2,174	97.7	2,054	99.8	120	5.8
特別利益	37		0		37	
貸倒引当金戻入益	36		-		36	
その他特別利益	1		0		1	
特別損失	308		552		244	
関係会社投資損失	273		448		175	
支払和解金	-		103		103	
その他特別損失	34		0		34	
税引前当期純利益	1,904	85.5	1,502	72.9	402	26.7
法人税、住民税及び事業税	1		1		0	
法人税等還付税額	-		106		106	
当期純利益	1,902	85.4	1,607	78.0	295	18.3

(3)株主資本等変動計算書

当事業年度（平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			自己株式 処分差益			退職 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成 19 年 3 月 31 日残高	42,481	116,937	245	117,182	4,262	585	69,148	3,889	77,885
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								2,195	2,195
当期純利益								1,902	1,902
自己株式の取得									-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	292	292
平成 20 年 3 月 31 日残高	42,481	116,937	245	117,182	4,262	585	69,148	3,596	77,592

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成 19 年 3 月 31 日残高	8,072	229,476	8,320	237,796
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		2,195		2,195
当期純利益		1,902		1,902
自己株式の取得	50	50		50
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			3,275	3,275
事業年度中の変動額合計	50	343	3,275	3,618
平成 20 年 3 月 31 日残高	8,123	229,133	5,044	234,177

前事業年度（平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		資本剰余金合計	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金			その他利益剰余金					
			自己株式処分差益			退職積立金	土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	42,481	116,937	16	116,953	4,262	585	6,553	1,939	81,748	16,627	78,461
事業年度中の変動額											
剰余金の配当										2,183	2,183
圧縮積立金の取崩							6,553	1,939		8,492	-
別途積立金の取崩									12,600	12,600	-
当期純利益										1,607	1,607
自己株式の取得											-
自己株式の処分			229	229							-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	229	229	-	-	6,553	1,939	12,600	20,516	576
平成 19 年 3 月 31 日残高	42,481	116,937	245	117,182	4,262	585	-	-	69,148	3,889	77,885

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	9,091	228,805	8,743	237,548
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		2,183		2,183
圧縮積立金の取崩		-		-
別途積立金の取崩		-		-
当期純利益		1,607		1,607
自己株式の取得	86	86		86
自己株式の処分	1,104	1,333		1,333
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			423	423
事業年度中の変動額合計	1,018	671	423	248
平成 19 年 3 月 31 日残高	8,072	229,476	8,320	237,796